

平成25年度

# 財務諸表

一般会計

沖縄県住宅供給公社

## 目 次

	ページ
(1) 貸借対照表 .....	1
(2) 損益計算書 .....	3
(3) 剰余金計算書 .....	5
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	6
(5) 財産目録 .....	8
(6) 注記事項 .....	12

# 貸借対照表

(一般会計)

平成26年 3月31日 現在

沖縄県住宅供給公社

科 目	前期決算額	当期決算額
流動資産	2,219,510,382	2,431,851,043
現金預金	1,716,583,594	1,912,435,589
未収金	224,192,001	234,583,060
分譲事業資産	335,700,163	335,700,163
分譲資産	335,700,163	335,700,163
前払金	1,606,929	3,307,892
その他流動資産	6,772,107	10,410,285
貸倒引当金	△65,344,412	△64,585,946
固定資産	2,547,862,555	2,407,864,792
賃貸事業資産	2,341,960,993	2,222,533,873
賃貸住宅資産	3,053,934,610	3,053,856,126
減価償却累計額	△1,564,692,730	△1,650,699,084
賃貸施設等資産	1,209,348,705	1,195,300,705
減価償却累計額	△356,629,592	△375,923,874
その他事業資産	212,739,645	192,878,189
長期事業未収金	212,739,645	192,878,189
有形固定資産	39,320	19,671
その他の有形固定資産	2,848,768	2,848,768
減価償却累計額	△2,809,448	△2,829,097
その他の固定資産	55,744,472	55,742,834
その他の資産	55,744,472	55,742,834
貸倒引当金	△62,621,875	△63,309,775
資 産 合 計	4,767,372,937	4,839,715,835

科 目	前期決算額	当期決算額
流動負債	437,941,373	450,542,836
未払金	393,873,011	385,901,133
前受金	670,626	544,249
預り金	23,314,969	37,471,210
その他流動負債	20,082,767	26,626,244
固定負債	951,523,205	954,276,633
長期借入金	714,980,000	714,980,000
預り保証金	42,750,999	43,021,195
引当金	193,792,206	196,275,438
退職給付引当金	102,710,206	105,412,438
計画修繕引当金	91,082,000	90,863,000
[ 負 債 合 計 ]	1,389,464,578	1,404,819,469
資本金	1,014,887,500	1,014,887,500
剰余金	2,363,020,859	2,420,008,866
利益剰余金	2,363,020,859	2,420,008,866
[ 資 本 合 計 ]	3,377,908,359	3,434,896,366
負債及び資本合計	4,767,372,937	4,839,715,835

# 損 益 計 算 書

## (一般会計)

自 平成25年 4月 1日  
至 平成26年 3月31日

沖縄県住宅供給公社

科 目	前期決算額	当期決算額
事業収益[a]	1,537,681,116	1,509,152,683
賃貸管理事業収益	239,582,753	239,533,998
賃貸住宅管理事業収益	165,717,124	164,988,001
一般賃貸住宅管理事業収益	165,717,124	164,988,001
賃貸施設管理事業収益	73,865,629	74,545,997
管理受託住宅管理事業収益	1,280,286,133	1,251,532,665
公共団体住宅管理事業収益	1,279,569,545	1,250,813,790
民間特優賃住宅等管理事業収益	716,588	718,875
その他事業収益	17,812,230	18,086,020
受託事業収益	8,597,732	10,410,535
長期割賦事業収益	7,197,672	5,789,085
その他の事業収益	2,016,826	1,886,400
事業原価[b]	1,496,751,046	1,424,475,518
賃貸管理事業原価	238,563,541	200,603,670
賃貸住宅管理事業原価	186,073,607	159,053,149
一般賃貸住宅管理事業原価	186,073,607	159,053,149
賃貸施設管理事業原価	52,489,934	41,550,521
管理受託住宅管理事業原価	1,249,116,023	1,212,992,748
公共団体住宅管理事業原価	1,249,114,663	1,212,992,748
民間特優賃住宅等管理事業原価	1,360	0
その他事業原価	9,071,482	10,879,100
受託事業原価	8,597,732	10,410,535
長期割賦事業原価	60,760	56,500
その他の事業原価	412,990	412,065
一般管理費[c]	67,619,244	51,350,924
事業利益(損失)[d=a-b-c]	△26,689,174	33,326,241
その他経常収益[e]	8,223,483	4,138,247
受取利息	1,507,021	2,137,105
雑収入	6,716,462	2,001,142
その他経常費用[f]	31,284,436	12,646,465
支払利息	4,295,344	0
雑損失	26,989,092	12,646,465
経常利益(損失)[g=d+e-f]	△49,750,127	24,818,023
特別利益[h]	1,285,477,027	32,169,984
固定資産売却益	1,285,477,027	31,411,518
賃貸住宅貸倒引当金戻入	0	758,466
特別損失[i]	201,939,199	0
減損損失	163,307,244	0
災害その他の臨時損失	38,631,955	0
当期純利益(純損失)[j=g+h-i]	1,033,787,701	56,988,007

科 目	前期決算額	当期決算額
特定目的積立金取崩[k]	0	0
当期総利益（総損失）[1=j+k]	1,033,787,701	56,988,007

# 剰 余 金 計 算 書

(一般会計)

自 平成25年 4月 1日  
至 平成26年 3月31日

沖縄県住宅供給公社

項 目		前期決算額	当期決算額
資 本 剰 余 金	期首残高	0	0
	当期増加高又は減少高	-	-
	非償却資産取得に係る補助金受入による増加高	-	-
	期末残高	0	0
又 利 は 益 欠 剰 損 余 金	期首残高	1,329,233,158	2,363,020,859
	当期増加高又は減少高	1,033,787,701	56,988,007
	当期純利益(又は損失)	1,033,787,701	56,988,007
	特定目的積立金からの欠損金てん補による増加高	-	-
	期末残高	2,363,020,859	2,420,008,866
合 計	期首残高	1,329,233,158	2,363,020,859
	当期増加高又は減少高	1,033,787,701	56,988,007
	期末残高	2,363,020,859	2,420,008,866

## キャッシュ・フロー計算書

( 一般会計 )

自 平成25年 4月 1日

至 平成26年 3月31日

(単位：円)

区 分	前 年 度	当 年 度
事業活動によるキャッシュ・フロー	1,576,282,638	195,830,708
分譲事業活動による収支	0	0
住宅宅地分譲事業の収支	0	0
分譲宅地事業の収支	0	0
分譲宅地の譲渡による収入	0	0
分譲宅地事業による支出	0	0
賃貸管理事業活動による収支	294,412,359	161,807,071
賃貸住宅管理事業の収支	218,857,256	96,141,467
一般賃貸住宅管理事業の収支	218,857,256	96,141,467
賃貸管理事業による収入	271,359,387	165,044,498
賃貸管理事業による支出	△ 52,502,131	△ 68,903,031
賃貸施設管理事業の収支	75,555,103	65,665,604
賃貸施設等管理事業による収入	106,918,192	87,233,943
賃貸施設等管理事業による支出	△ 31,363,089	△ 21,568,339
管理受託住宅等管理事業による収支	66,664,150	28,740,738
公共団体住宅管理事業の収支	65,948,922	28,021,863
受託事業収入	1,271,028,915	1,241,207,353
受託事業支出	△ 1,205,079,993	△ 1,213,185,490
その他の受託住宅管理事業の収支	715,228	718,875
受託事業収入	716,588	718,875
受託事業支出	△ 1,360	0
その他事業活動による収支	55,827,846	25,838,455
業務受託事業の収支	0	0
受託事業収入	8,597,732	10,410,535
受託事業支出	△ 8,597,732	△ 10,410,535
長期割賦事業の収支	54,224,010	24,364,120
事業収入	54,284,770	24,420,620
事業支出	△ 60,760	△ 56,500
その他の事業の収支	1,603,836	1,474,335
事業収入	2,016,826	1,886,400
事業支出	△ 412,990	△ 412,065
一般管理活動による収支	△ 67,619,244	△ 51,350,924
その他経常損益に係る収支	△ 23,060,953	△ 8,508,218
特別損益に係る収支	1,236,845,072	31,411,518
その他の収支	13,213,408	7,892,068



区 分	前年度	当年度
投資活動によるキャッシュ・フロー	19,981	21,287
事業資産形成活動による収支	0	0
賃貸事業資産形成による収支	0	0
一般賃貸住宅資産取得の収支	0	0
事業資金借入れによる収入	0	0
補助金による収入	0	0
賃貸住宅建設による支出	0	0
有価証券等の取得・償還等による収支	0	0
定期預金の解約による収入	0	0
定期預金の取得による支出	0	0
その他の投資活動による係る収支	19,981	21,287
有形固定資産形成による収支	19,981	21,287
土地資産形成による収支	0	0
その他の有形・無形固定資産形成の収支	0	0
その他の固定資産形成の収支	19,981	21,287
その他の収支	0	0
財務活動に係るキャッシュ・フロー	△ 1,300,000,000	0
事業活動に係る資金の返済による支出	0	0
投資活動に係る資金の借入による収入	0	0
その他の財務活動に係る資金の調達及び返済による収支	△ 1,300,000,000	0
短期借入金の借入による収入	0	0
短期借入金の返済による支出	△ 1,300,000,000	0
長期借入金の借入による収入	0	0
長期借入金の返済による支出	0	0
当期中の資金収支合計	276,302,619	195,851,995
前期繰越金（現金及び現金同等物）	1,440,280,975	1,716,583,594
次期繰越金（現金及び現金同等物）	1,716,583,594	1,912,435,589

（脚注 1） このキャッシュフロー計算書における次期繰越金（現金及び現金同等物）と、貸借対照表に掲記されている「流動資産／現金・預金」及び「固定資産／定期預金・有価証券」項目との関係は下表のとおりである。

貸借対照表科目	前年度	当年度
次期繰越金	1,716,583,594	1,912,435,589
流動資産	1,716,583,594	1,912,435,589
現金・預金	1,716,583,594	1,912,435,589
有価証券	0	0
固定資産	0	0
長期定期預金	0	0
長期有価証券	0	0
合 計	1,716,583,594	1,912,435,589

（脚注 2） 「前会計年度」の金額は、誤謬の訂正による修正再表示後の金額である。

# 財 産 目 録

平成26年 3月31日 現在

沖縄県住宅供給公社

資 産 の 部				
区 分	内 訳			金 額
	内 容	数 量 等	金 額	
流動資産				2,431,851,043
現金預金				1,912,435,589
預金				1,912,435,589
	普通預金	琉球銀行外3件	811,319,338	
	定期預金	琉球銀行外1件	1,100,000,000	
	当座預金	琉球銀行外1件	1,116,251	
未収金				234,583,060
事業未収金				234,583,060
一般分譲住宅事業未収金				1,919,116
	譲渡代金未収金	2件	1,919,116	
一般賃貸住宅管理事業未収金				63,107,928
	未収家賃	当蔵外6団地	51,037,015	
	未収駐車場利用料	〃	7,109,749	
	その他の未収金	〃	4,961,164	
賃貸施設等管理事業未収金				21,639,144
	未収施設家賃	当蔵外3団地	14,322,761	
	未収駐車場利用料	〃	450,000	
	その他の未収金	〃	5,947,700	
	未収宅地使用料	〃	918,683	
その他の事業未収金				109,463,105
割賦未収金				38,453,767
分譲事業資産				335,700,163
分譲資産				335,700,163
分譲宅地資産				335,700,163
前払金				3,307,892
その他前払金		4件		3,307,892
その他流動資産				10,410,285
立替金		7件		3,709,004
仮払金		6件		6,701,281
貸倒引当金				△64,585,946
貸倒引当金				△64,585,946

資 産 の 部				
区 分	内 訳			金 額
	内 容	数 量 等	金 額	
固定資産				2,407,864,792
賃貸事業資産				2,222,533,873
賃貸住宅資産		6団地527戸		3,053,856,126
一般賃貸住宅				3,053,856,126
	土地		746,097,744	
	建物等		2,307,758,382	
減価償却累計額				△1,650,699,084
	一般賃貸住宅		△1,650,699,084	
賃貸施設等資産				1,195,300,705
賃貸店舗		4団地		983,535,985
	土地		224,469,811	
	建物等		759,066,174	
賃貸宅地				211,764,720
	一部土地賃貸	8団地	211,764,720	
減価償却累計額				△375,923,874
	賃貸店舗		△375,923,874	
その他事業資産				192,878,189
長期事業未収金				192,878,189
長期分譲住宅未収金				192,878,189
有形固定資産				19,671
その他有形固定資産				2,848,768
工具器具備品				2,848,768
減価償却累計額				△2,829,097
	工具器具備品		△2,829,097	
その他の固定資産				55,742,834
その他の資産				55,742,834
その他の土地				55,742,834
貸倒引当金				△63,309,775
貸倒引当金				△63,309,775
資 産 の 部 合 計				4,839,715,835

平成26年 3月31日 現在

沖縄県住宅供給公社

負債の部				
区 分	内 訳			金 額
	内 容	数 量 等	金 額	
流動負債				450,542,836
未払金				385,901,133
事業未払金				382,080,233
賃貸住宅管理事業未払金		43件		25,733,199
その他の事業未払金		127件		356,347,034
その他未払金				3,820,900
その他の未払金		1件		3,820,900
前受金				544,249
事業前受金				544,249
賃貸施設等管理事業前受金				513,249
預り金				37,471,210
管理受託住宅預り金				1,123,998
その他の預り金				36,347,212
その他の流動負債				26,626,244
仮受金				26,626,244
固定負債				954,276,633
長期借入金				714,980,000
事業資金借入金				714,980,000
沖縄県借入金				714,980,000
預り保証金				43,021,195
敷金				41,814,493
一般賃貸住宅敷金		当蔵など470件		34,466,254
賃貸店舗敷金		当蔵など36件		7,348,239
保証金		赤道団地など47件		1,206,702
引当金				196,275,438
退職給付引当金				105,412,438
計画修繕引当金				90,863,000
負債の部合計				1,404,819,469

平成26年 3月31日 現在

沖縄県住宅供給公社

資 本 の 部				
区 分	内 訳			金 額
	内 容	数 量 等	金 額	
資本金				1,014,887,500
剰余金				2,420,008,866
利益剰余金				2,420,008,866
資 本 の 部 合 計				3,434,896,366

# 注 記 事 項

## 1 重要な会計方針

前 年 度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当 年 度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
<p><b>1 固定資産の減価償却の方法</b></p> <p>(1) 賃貸事業資産            建物等資産・償却方法：定額法            ・耐用年数：鉄骨造・鉄筋コンクリート造の住宅 50年            (会計方針の変更)【※当記述は、変更後最初の決算時のみ注記する】</p> <p>賃貸事業資産の減価償却方法について、従来は年金法を採用していたが、当期から定額法に変更している。この変更は、地方住宅供給公社会計基準の改正により当期から定額法を採用することも認められることになったことを契機に、当社の賃貸事業資産の減価償却方法の妥当性を改めて検討した結果、定額法により減価償却費計算を行うことが期間損益をより適切に表示すると判断し変更したものである。</p> <p>(2) 有形固定資産            建物等資産・償却方法：定額法            ・耐用年数：50年            その他の有形固定資産            ・償却方法：定額法            ・耐用年数：3年～20年</p> <p>(3) 無形固定資産            自社利用のソフトウェア            社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p><b>2 引当金の計上基準</b></p> <p>(1) 貸倒引当金            賃貸管理事業未収金、長期事業未収金その他これに準ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績を踏まえた一定率により、また貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 退職給付引当金</p> <p>【退職給付債務を基礎として計上する場合】            職員の退職給付に備えるため、当期末の退職給付債務の見込額に基づき計上している。なお、数理計算上の差異は当期の発生額を当期に一括処理している。</p> <p>【簡便な方法を用いて退職給付費用を計上する場合】            役職員の退職給付に備えるため、当期末の公社都合退職による期末要支給額の全額を計上している。</p> <p>(3) 計画修繕引当金            賃貸住宅資産の経年劣化等に対処するために、将来計画的に実施する修繕工事に要する費用の見積額を基礎として計上している。団地別・工事項目別に、計画額と計画修繕引当金の期末残高の差額を、実施までの見込み年数で均等に配分した額を繰入れている。</p>	<p><b>1 固定資産の減価償却の方法</b></p> <p>(1) 賃貸事業資産            同 左</p> <p>(2) 有形固定資産            同 左</p> <p>(3) 無形固定資産            同 左</p> <p><b>2 引当金の計上基準</b></p> <p>(1) 貸倒引当金            同 左</p> <p>(2) 退職給付引当金</p> <p>【退職給付債務を基礎として計上する場合】            同 左</p> <p>【簡便な方法を用いて退職給付費用を計上する場合】            同 左</p> <p>(3) 計画修繕引当金            同 左</p>

前 年 度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当 年 度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
<p><b>3 特定目的積立金の計上基準</b>  <b>賃貸住宅管理事業積立金</b>  賃貸住宅管理事業積立金は、将来の減損損失に備え、当期総利益(前期繰越欠損金がある場合は、当該金額をうめた残額)の範囲内で理事会の決議に基づき計上している。  当期の繰入額： 0 円  当期の取崩額： 0 円</p> <p><b>4 収益及び費用の計上基準</b>  (1) 賃貸管理事業及びその他事業の収益及び費用  収益は期間または契約等により定められた役務の給付をもって計上し、費用は発生の実態に基づいて計上している。  (2) その他の収益及び費用  収益は実現主義に基づき、費用は発生主義に基づき計上している。</p> <p><b>5 リース取引の処理方法</b>  リース取引に係る会計処理については、「地方住宅供給公社会計基準」の改訂(平成20年3月14日)に基づき、ファイナンス・リース取引については、原則として通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。ただし、個々のリース資産に重要性が乏しいと認められる場合には、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。</p> <p><b>6 消費税等の会計処理方法</b>  消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。</p> <p><b>7 その他重要な事項</b>  (1) 固定資産の減損に係る会計基準  固定資産の減損については、「地方住宅供給公社に係る減損会計処理基準(社団法人全国住宅供給公社等連合会 平成17年4月1日)を適用している。  減損にあたっては、資産グループごとに当該資産グループの回収可能価額を算定し、帳簿価額が回収可能価額を上回った場合に、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上している。  なお、減損損失累計額については、償却資産は間接控除、非償却資産は直接控除している。  (2) 会計上の変更及び誤謬に関する会計処理  (会計方針の変更)  地方住宅供給公社会計基準の改訂(平成24年3月15日施行)に基づき、本年度から「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する実務指針」により、会計処理を行っている。</p>	<p><b>3 特定目的積立金の計上基準</b>  <b>賃貸住宅管理事業積立金</b>  同 左</p> <p><b>4 収益及び費用の計上基準</b>  (1) 賃貸管理事業及びその他事業の収益及び費用  同 左  (2) その他の収益及び費用  同 左</p> <p><b>5 リース取引の処理方法</b>  同 左</p> <p><b>6 消費税等の会計処理方法</b>  同 左</p> <p><b>7 その他重要な事項</b>  (1) 固定資産の減損に係る会計基準  同 左  (2) 会計上の変更及び誤謬に関する会計処理  同 左</p>

2 補足情報

前 年 度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当 年 度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)																																																								
<p><b>I 貸借対照表に関する事項</b></p> <p><b>1 預金のペイオフについて</b>            預金のペイオフに係る借入金相殺額及び預金保険等の限度超過額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">預金の額</td> <td style="width: 35%;">1,716,583,594 円</td> <td style="width: 10%;">(A)</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>借入相殺の額</td> <td>0 円</td> <td>(B)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>預金保険の額</td> <td>30,000,000 円</td> <td>(C)</td> <td></td> </tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"> <td>超 過 額</td> <td>1,686,583,594 円</td> <td>(A-B-C)</td> <td></td> </tr> </table> <p><b>2 リース取引について</b>            (1) 賃貸借取引による所有権移転外ファイナンス・リース取引(借手側)</p> <p>地方住宅供給公社会計基準におけるリース取引に係る会計基準の改定(平成20年4月1日施行)以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。</p> <p>主なリース資産 : OA機器、車両等            未経過リース料の期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">1年内</td> <td style="width: 35%;">3,186,456 円</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,696,753 円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"> <td>合 計</td> <td>9,883,209 円</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	預金の額	1,716,583,594 円	(A)		借入相殺の額	0 円	(B)		預金保険の額	30,000,000 円	(C)		超 過 額	1,686,583,594 円	(A-B-C)		1年内	3,186,456 円			1年超	6,696,753 円			合 計	9,883,209 円			<p><b>I 貸借対照表に関する事項</b></p> <p><b>1 預金のペイオフについて</b>            預金のペイオフに係る借入金相殺額及び預金保険等の限度超過額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">預金の額</td> <td style="width: 35%;">1,912,435,589 円</td> <td style="width: 10%;">(A)</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>借入相殺の額</td> <td>0 円</td> <td>(B)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>預金保険の額</td> <td>20,000,000 円</td> <td>(C)</td> <td></td> </tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"> <td>超 過 額</td> <td>1,892,435,589 円</td> <td>(A-B-C)</td> <td></td> </tr> </table> <p><b>2 リース取引について</b>            (1) 賃貸借取引による所有権移転外ファイナンス・リース取引(借手側)</p> <p>地方住宅供給公社会計基準におけるリース取引に係る会計基準の改定(平成20年4月1日施行)以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。</p> <p>主なリース資産 : OA機器、車両等            未経過リース料の期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">1年内</td> <td style="width: 35%;">2,992,296 円</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,215,777 円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"> <td>合 計</td> <td>7,208,073 円</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	預金の額	1,912,435,589 円	(A)		借入相殺の額	0 円	(B)		預金保険の額	20,000,000 円	(C)		超 過 額	1,892,435,589 円	(A-B-C)		1年内	2,992,296 円			1年超	4,215,777 円			合 計	7,208,073 円		
預金の額	1,716,583,594 円	(A)																																																							
借入相殺の額	0 円	(B)																																																							
預金保険の額	30,000,000 円	(C)																																																							
超 過 額	1,686,583,594 円	(A-B-C)																																																							
1年内	3,186,456 円																																																								
1年超	6,696,753 円																																																								
合 計	9,883,209 円																																																								
預金の額	1,912,435,589 円	(A)																																																							
借入相殺の額	0 円	(B)																																																							
預金保険の額	20,000,000 円	(C)																																																							
超 過 額	1,892,435,589 円	(A-B-C)																																																							
1年内	2,992,296 円																																																								
1年超	4,215,777 円																																																								
合 計	7,208,073 円																																																								
<p><b>II 損益計算書に関する事項</b></p> <p><b>1 特別損益の主要なものについて</b>            (1) 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">賃貸事業資産(土地)</td> <td style="width: 35%;">1,274,084,155 円</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>その他土地(土地)</td> <td>11,392,872 円</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(2) 前期損益修正益の内訳</p> <p style="text-align: right;">0 円</p> <p>(3) 減損損失の内訳            「地方住宅供給公社会計に係る減損会計処理基準」に基づき、賃貸事業資産等の減損損失額を計上している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">・賃貸住宅資産に係る減損損失</td> <td style="width: 35%;">163,307,244 円</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>・有形固定資産に係る減損損失</td> <td>0 円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>・その他の固定資産に係る減損損失</td> <td>0 円</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	賃貸事業資産(土地)	1,274,084,155 円			その他土地(土地)	11,392,872 円			・賃貸住宅資産に係る減損損失	163,307,244 円			・有形固定資産に係る減損損失	0 円			・その他の固定資産に係る減損損失	0 円			<p><b>II 損益計算書に関する事項</b></p> <p><b>1 特別損益の主要なものについて</b>            (1) 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">賃貸事業資産(土地)</td> <td style="width: 35%;">895,516 円</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>その他土地(土地)</td> <td>30,516,002 円</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(2) 前期損益修正益の内訳</p> <p style="text-align: right;">0 円</p> <p>(3) 減損損失の内訳            「地方住宅供給公社会計に係る減損会計処理基準」に基づき、賃貸事業資産等の減損損失額を計上している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">・賃貸住宅資産に係る減損損失</td> <td style="width: 35%;">0 円</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>・有形固定資産に係る減損損失</td> <td>0 円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>・その他の固定資産に係る減損損失</td> <td>0 円</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	賃貸事業資産(土地)	895,516 円			その他土地(土地)	30,516,002 円			・賃貸住宅資産に係る減損損失	0 円			・有形固定資産に係る減損損失	0 円			・その他の固定資産に係る減損損失	0 円																		
賃貸事業資産(土地)	1,274,084,155 円																																																								
その他土地(土地)	11,392,872 円																																																								
・賃貸住宅資産に係る減損損失	163,307,244 円																																																								
・有形固定資産に係る減損損失	0 円																																																								
・その他の固定資産に係る減損損失	0 円																																																								
賃貸事業資産(土地)	895,516 円																																																								
その他土地(土地)	30,516,002 円																																																								
・賃貸住宅資産に係る減損損失	0 円																																																								
・有形固定資産に係る減損損失	0 円																																																								
・その他の固定資産に係る減損損失	0 円																																																								